

平成23年12月16日
消 防 庁

平成23年版 救急・救助の現況

消防庁では、全国の救急業務及び救助業務の実施状況等について、例年調査を実施しております。今般、「平成23年版 救急・救助の現況」（救急蘇生統計を含む。）を取りまとめましたので、公表いたします。

《資料》

「平成23年版 救急・救助の現況」ポイント…別添のとおり

※「[平成23年版 救急・救助の現況\(本文\)](http://www.fdma.go.jp/)」は消防庁ホームページ(<http://www.fdma.go.jp/>)に掲載しています。

(連絡先)



救急企画室救急連携係

担当：長谷川専門官、伊藤係長

電話：03-5253-7529 (直通)

Fax：03-5253-7539



国民保護・防災部参事官付

担当：松永補佐、小宮係長

電話：03-5253-7507 (直通)

Fax：03-5253-7576



国民保護・防災部防災課応急対策室航空係

担当：森田航空専門官、大住係長

電話：03-5253-7527 (直通)

Fax：03-5253-7537

「平成 23 年版 救急・救助の現況」ポイント

注：内容のうち、東日本大震災の影響により一部のデータが反映されていないものがあります。
項目・数に※が付記されているものの詳細は次のとおりです。
※ 陸前高田市消防本部（岩手県）分のデータが反映されていないもの。
※※ 釜石大槌地区行政事務組合消防本部（岩手県）分のデータが反映されていないもの。
※※※ 陸前高田市消防本部（岩手県）、釜石大槌地区行政事務組合消防本部（岩手県）分のデータが反映されていないもの。

1 救急出動件数、搬送人員ともに増加

平成 22 年中の救急自動車による救急出動件数は、前年に比べて 34 万 1,456 件増加し、546 万 3,682 件でした。また、搬送人員についても、前年に比べて 29 万 6,546 人増加の 497 万 9,537 人となりました。

搬送人員の主な増減を事故種別ごとにみると、急病が 21 万 6,963 人（7.6%）、一般負傷が 4 万 5,419 人（7.0%）増加し、自然災害が 69 人（22.7%）、火災が 234 人（3.5%）減少しました。

- ・ 救急自動車による救急出動件数及び救急搬送人員はそれぞれ 546 万 3,682 件（対前年比 34 万 1,456 件、6.7%増）、497 万 9,537 人（同 29 万 6,546 人、6.3%増）でした。（図 1、本文救急編第 16 表参照）
- ・ 人口 1 万人あたりの都道府県別救急出動件数は、大阪府 565.0 件、東京都 537.1 件、高知県 483.2 件で多くなっています。（本文救急編別表 3 参照）
- ・ 救急自動車は約 5.8 秒（前年 6.2 秒）に 1 回の割合で出動しており、国民の約 26 人（前年 27 人）に 1 人が搬送されたこととなります。
- ・ 現場到着までの所要時間は、全国平均で 8.1 分^{※※※}（前年 7.9 分）となっています。都道府県別では、富山県（6.7 分）、京都府（6.9 分）、北海道、石川県、福井県（7.0 分）等で、現場到着平均所要時間が短くなっています。（図 2 及び本文救急編別表 8 の 1 参照）
また、医療機関収容までの所要時間は、全国平均で 37.4 分^{※※※}（前年 36.1 分）となっています。
都道府県別では、富山県、福岡県（28.7 分）、香川県（29.2 分）等で、医療機関収容までの平均所要時間が短くなっています。（図 2 及び本文救急編別表 9 の 1 参照）
- ・ 搬送人員の年齢区分[※]については、高齢者が最も多く、253 万 7,734 人（51.0%）となっています。（本文救急編第 24 表参照）
- ・ 搬送人員の傷病程度[※]については、軽症が最も多く、250 万 7,560 人（50.4%）となっています。（本文救急編第 36 図参照）
都道府県別では、軽症の搬送人員割合は 32.9%から 62.6%であり、地域間に差があります。（本文救急編第 39 図及び別表 7 参照）

図1 救急出動件数及び搬送人員の推移

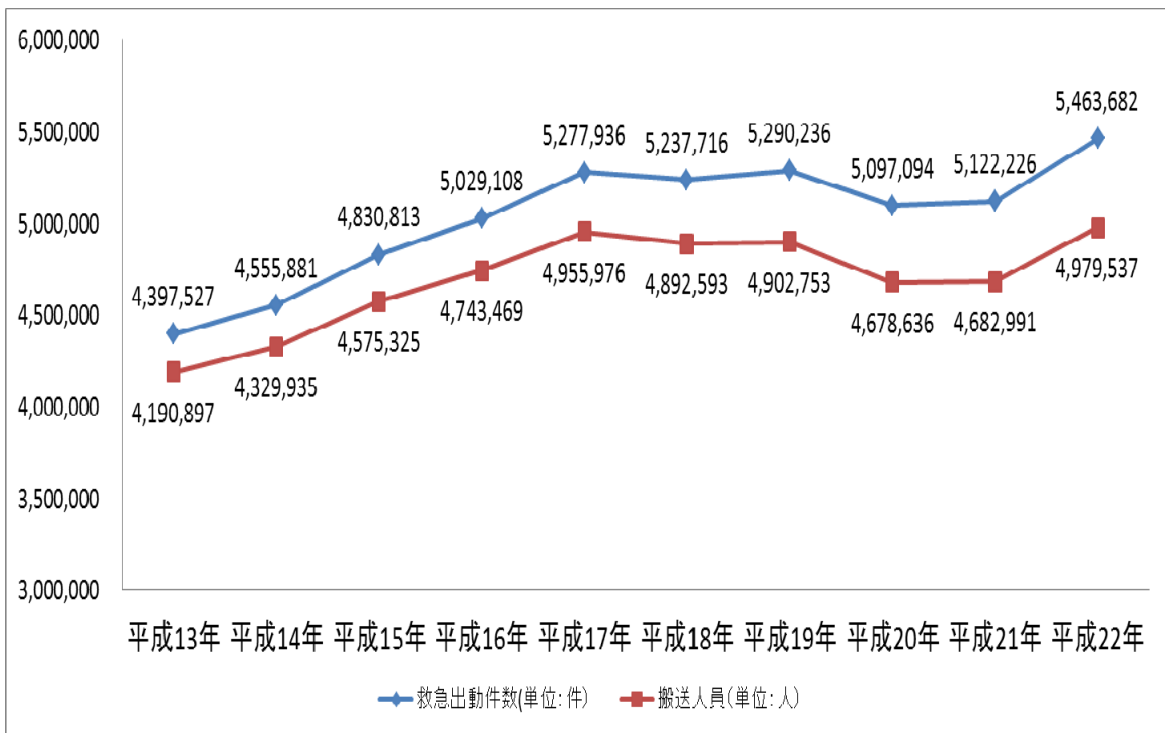
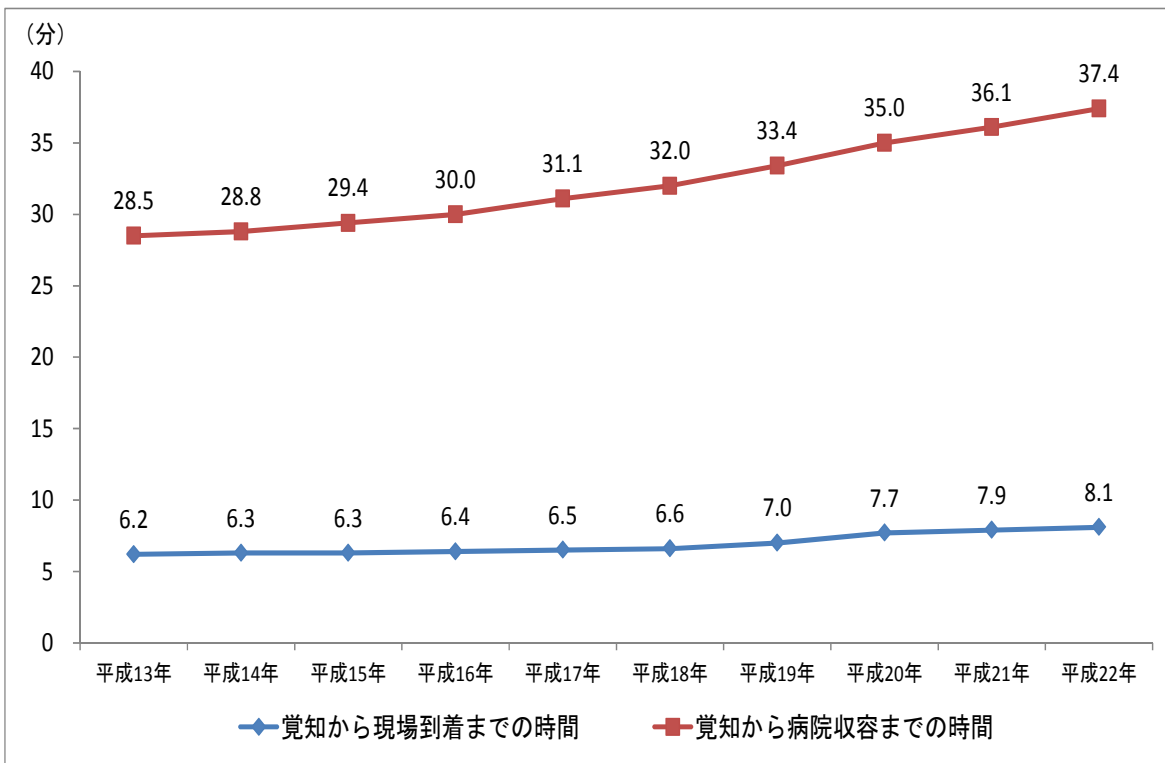


図2 現場到着時間及び病院収容時間の推移



2 救急体制の充実と救急業務の高度化

平成 23 年 4 月現在、救急隊数は 4,927 隊と 5,000 隊に迫り、救急隊員として運用されている救急救命士は 2 万 1,268 人となっています。

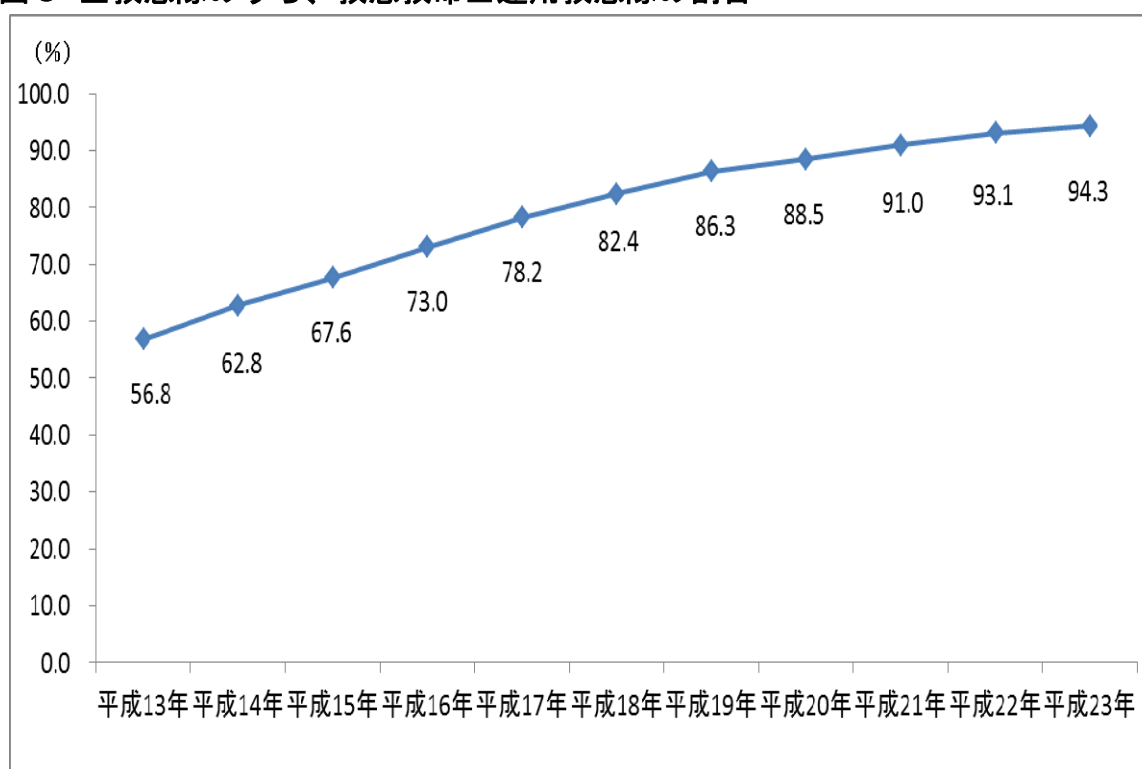
また、救急救命士運用隊は全救急隊の 94.3%にあたり、目標である「全ての救急隊に救急救命士が 1 人以上配置される体制」に近づくとともに、救急救命士による応急処置件数も増加してきています。

- ・ 救急隊数は 4,927 隊（対前年比 17 隊、0.3%増）、救急隊員数は 59,650 人（同 712 人、1.2%増）、うち、専任隊員 19,712 人（同 238 人、1.2%増）、兼任隊員 39,938（同 474 人、1.2 増）人となっています。（本文救急編第 4 表、第 5 表及び第 8 図参照）

また、救急救命士として運用されている救急隊員数は 21,268 人（同 885 人、4.3%増）となりました。（本文救急編第 9 表参照）

- ・ 救急隊員（3人以上）のうち少なくとも 1 人が救急救命士である隊は、全国 4,927 隊のうち 4,648 隊（94.3%）となり、その割合は年々高まっています。（図 3 及び本文救急編第 11 表参照）
- ・ 救急救命士が実施する特定行為処置件数[※]は、106,140 件（対前年比 8,976 件、9.2%増）となっています。（本文救急編第 51 表参照）

図 3 全救急隊のうち、救急救命士運用救急隊の割合

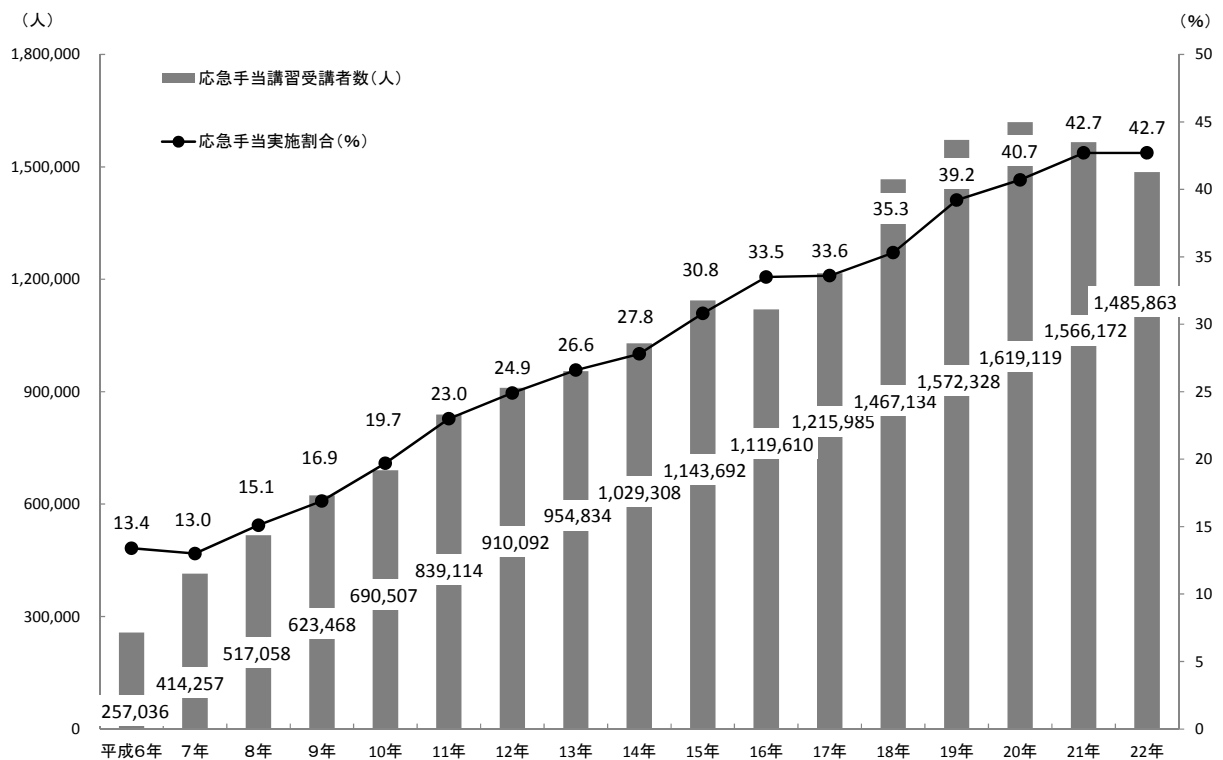


3 バイスタンダーによる応急手当件数の割合は過去最高※

消防機関の実施する応急手当講習の修了者数は年々増加し、平成 22 年中は 148 万人を超え、救急搬送された心肺機能停止傷病者の 42.7%において、バイスタンダー（救急現場に居合わせた人）により応急手当（胸骨圧迫（心臓マッサージ）・人工呼吸・A E D（自動体外式除細動器）による除細動）が実施されています。

- ・ 応急手当講習の修了者数は、148 万 5,863 人となり、前年に比べ、やや減少したものの国民の約 86 人に 1 人が受講したこととなります。（前年は約 82 人に 1 人）
- ・ 市民による応急手当が実施された傷病者数は、全国の救急隊が搬送した心肺機能停止傷病者数の 42.7%（前年は 42.7%）にあたる 52,541 人に及んでいます。（図 4 及び本文救急編第 57 図参照）

図 4 応急手当講習受講者数と心肺機能停止傷病者への応急手当実施率の推移※



4 心肺機能停止傷病者の1ヵ月後の生存率及び社会復帰率***

平成22年中に救急搬送された心肺機能停止傷病者搬送人員のうち、心原性かつ一般市民により目撃のあった症例の1ヵ月後生存率は、11.4%と平成21年と同じく過去6年間で最も高い割合となっており、平成17年中と比べ、約1.6倍(4.2ポイント上昇)となっています。(図5、本文救急編第62表及び第63表参照)

また、1ヵ月後社会復帰率については、6.9%で平成21年より0.2ポイント低下しましたが、平成17年中と比べ、約2.1倍(3.6ポイント上昇)となっています。(図6、本文救急編第62表及び第63表参照)

都道府県別の平成22年中の心原性かつ一般市民により目撃のあった症例の1ヵ月後生存率は、石川県(21.6%)、沖縄県(18.6%)、福岡県(17.9%)等で高く、1ヵ月後社会復帰率については、石川県(12.6%)、福岡県(11.8%)、岡山県(10.8%)等で高くなっています。(本文救急編第83表参照)

図5 心原性かつ一般市民による目撃のあった症例の1ヵ月後生存率と生存者数

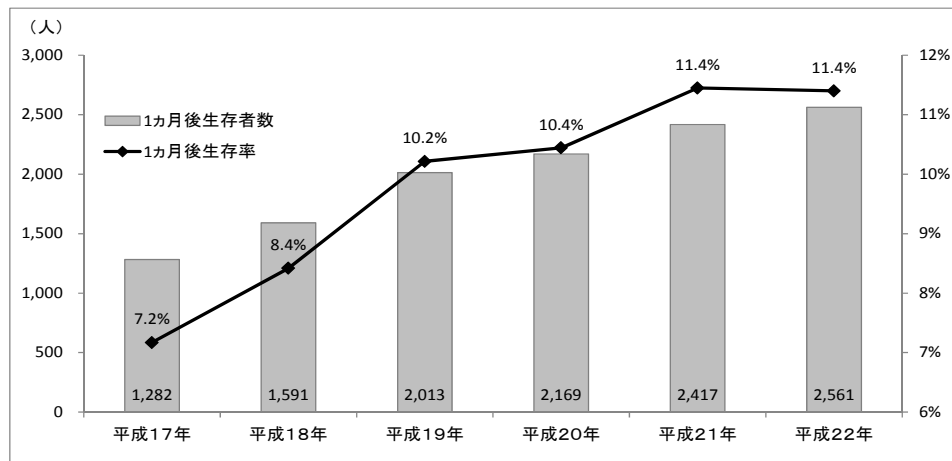
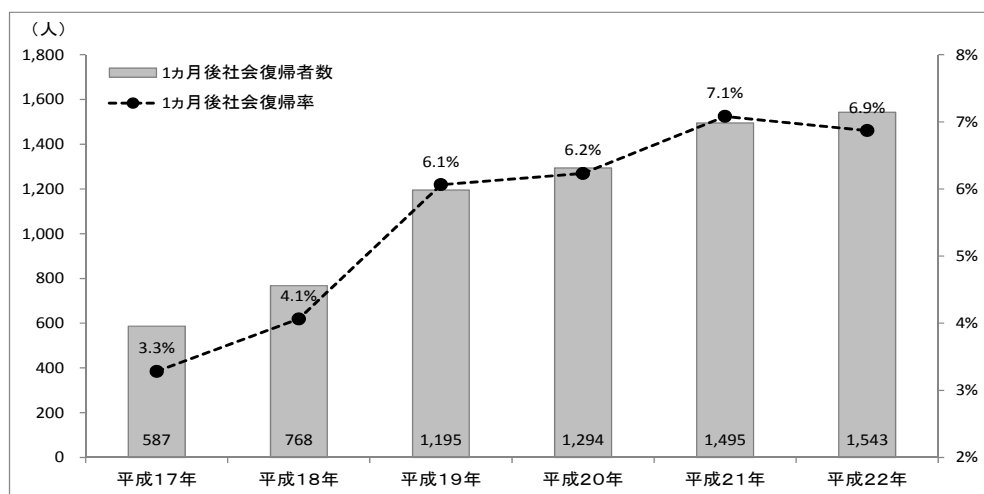


図6 心原性かつ一般市民による目撃のあった症例の1ヵ月後社会復帰率と社会復帰者数



5 一般市民による応急手当の重要性***

平成 22 年中の救急隊が搬送した全ての心肺停止傷病者のうち、一般市民による応急手当が行われた場合の 1 ヶ月後生存率は 6.5%で、平成 6 年以降で最も高くなっており、行われなかった場合の 5.4%と比べて約 1.2 倍（1.1 ポイント）となっています。（表 1 及び本文救急編第 56 表参照）

また、心原性かつ一般市民により目撃のあった心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による応急手当が行われた場合の 1 ヶ月後生存率は 14.0%で、平成 17 年以降で最も高くなっており、行われなかった場合の 8.8%と比べて、約 1.6 倍（5.2 ポイント）となっています。（表 2、表 3、本文救急編第 66 表及び第 67 表参照）

さらに、AED（自動体外式除細動器）が公共施設や事業所等さまざまな個所に配備されてきていることから、一般市民による除細動の件数は年々増加し、平成 22 年は 1,298 件に増加しています。（図 7、本文救急編第 88 表参照）

表 1 一般市民による応急手当の救命効果の推移

	救急隊が搬送した 全ての心肺停止 傷病者数	家族等により 応急手当が 実施された 傷病者数		家族等による 応急手当が 実施されない 傷病者数	
		うち 1ヵ月後 生存者数	うち 1ヵ月後 生存者数	うち 1ヵ月後 生存者数	うち 1ヵ月後 生存者数
平成6年	31,206 (100.0)	4,172 (13.4)	185 (4.4)	27,034 (86.6)	617 (2.3)
平成7年	72,016 (100.0)	9,389 (13.0)	437 (4.7)	62,627 (87.0)	1,531 (2.4)
平成8年	72,542 (100.0)	10,954 (15.1)	446 (4.1)	61,588 (84.9)	1,488 (2.4)
平成9年	76,272 (100.0)	12,901 (16.9)	605 (4.7)	63,371 (83.1)	1,541 (2.4)
平成10年	80,970 (100.0)	15,923 (19.7)	830 (5.2)	65,047 (80.3)	1,733 (2.7)
平成11年	83,353 (100.0)	19,212 (23.0)	861 (4.5)	64,141 (77.0)	1,807 (2.8)
平成12年	84,899 (100.0)	21,121 (24.9)	881 (4.2)	63,778 (75.1)	1,964 (3.1)
平成13年	88,058 (100.0)	23,398 (26.6)	879 (3.8)	64,660 (73.4)	2,003 (3.1)
平成14年	91,691 (100.0)	25,491 (27.8)	1,065 (4.2)	66,200 (72.2)	2,160 (3.3)
平成15年	94,845 (100.0)	29,255 (30.8)	1,267 (4.3)	65,590 (69.2)	2,245 (3.4)
平成16年	94,920 (100.0)	31,815 (33.5)	1,376 (4.3)	63,105 (66.5)	2,363 (3.7)
平成17年	102,738 (100.0)	34,539 (33.6)	1,553 (4.5)	68,199 (66.4)	2,816 (4.1)
平成18年	105,942 (100.0)	37,381 (35.3)	1,912 (5.1)	68,561 (64.7)	3,029 (4.4)
平成19年	109,461 (100.0)	42,892 (39.2)	2,393 (5.6)	66,569 (60.8)	3,254 (4.9)
平成20年	113,827 (100.0)	46,306 (40.7)	2,770 (6.0)	67,521 (59.3)	3,264 (4.8)
平成21年	115,250 (100.0)	49,249 (42.7)	3,101 (6.3)	66,001 (57.3)	3,393 (5.1)
平成22年	123,095 (100.0)	52,541 (42.7)	3,414 (6.5)	70,554 (57.3)	3,813 (5.4)
合計	1,541,085 (100.0)	466,539 (30.3)	23,975 (5.1)	1,074,546 (69.7)	39,021 (3.6)

表2 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率(平成17年～平成22年)

	心原性でかつ心肺停止の時点が一般市民により目撃された症例											
		うち、一般市民による応急処置あり	応急手当実施率	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		うち、一般市民による応急処置なし	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数	
				1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率					
平成17年	17,882	7,335	41.0%	631	8.6%	334	4.6%	10,547	651	6.2%	253	2.4%
平成18年	18,897	8,108	42.9%	819	10.1%	456	5.6%	10,789	772	7.2%	312	2.9%
平成19年	19,707	9,376	47.6%	1,141	12.2%	738	7.9%	10,330	872	8.4%	457	4.4%
平成20年	20,769	9,970	48.0%	1,280	12.8%	861	8.6%	10,799	889	8.2%	433	4.0%
平成21年	21,112	10,834	51.3%	1,495	13.8%	991	9.1%	10,278	922	9.0%	504	4.9%
平成22年	22,463	11,195	49.8%	1,572	14.0%	1,065	9.5%	11,268	989	8.8%	478	4.2%

表3 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率(平成22年)

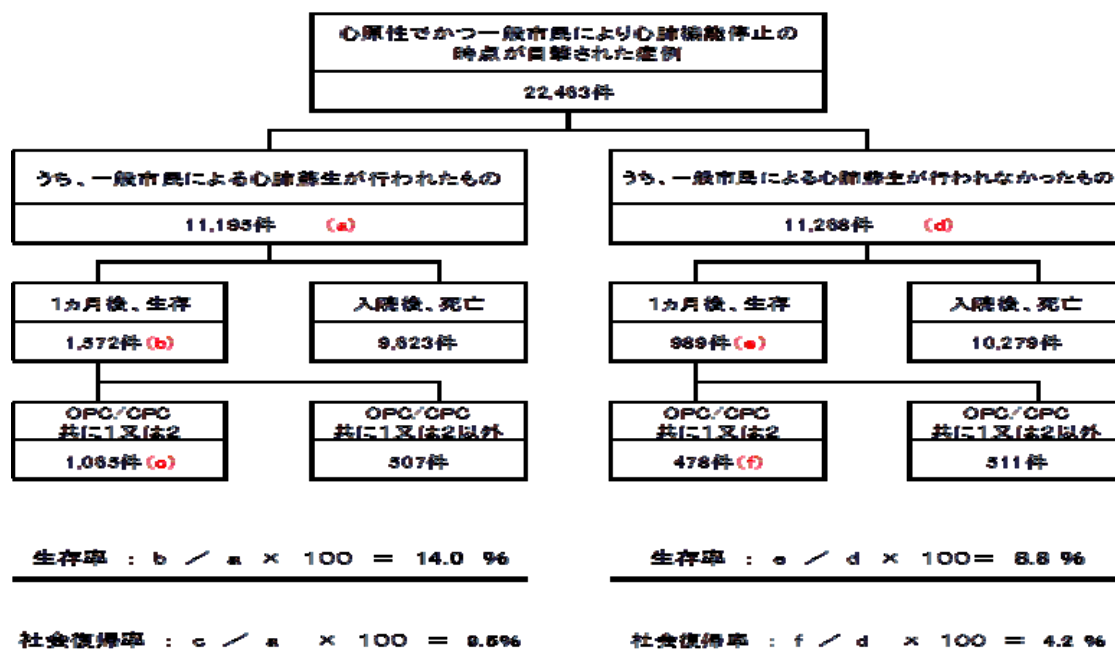
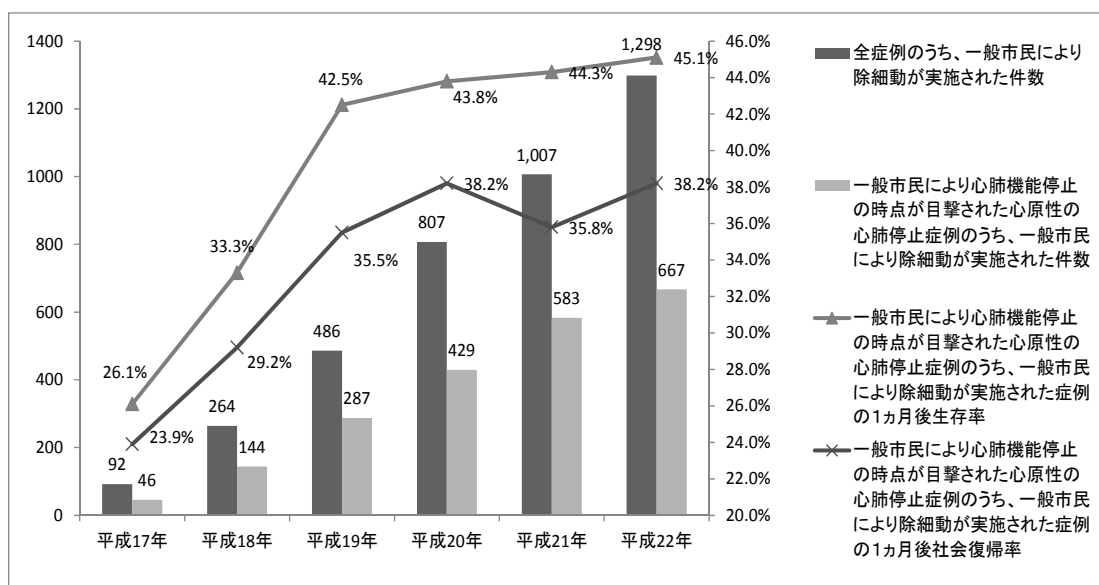


図7 一般市民により除細動が実施された件数の推移

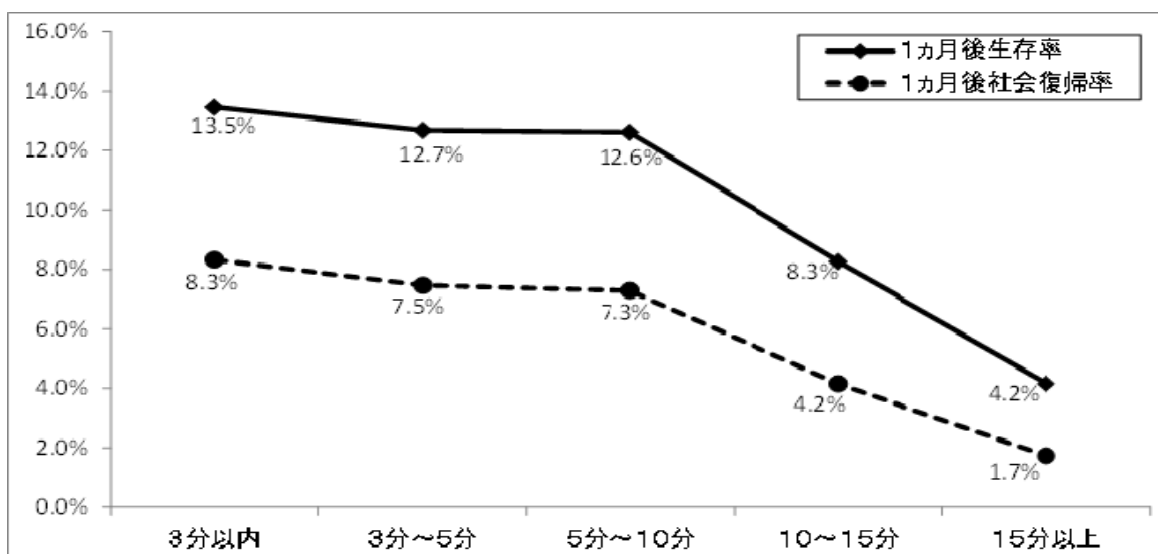


6 心肺蘇生は早期実施が有効***

目撃のあった時刻から救急隊員が心肺蘇生を開始した時点までの時間区分ごとに1ヵ月後生存率を比較すると、5分から10分までが12.6%であったのに対し、10分から15分までは8.3%で10分を超えると急激に低下します。

さらに、1ヵ月後社会復帰率を比較すると、5分から10分までが7.3%であったのに対し、10分から15分までは4.2%で1ヵ月後生存率と同じく10分を超えると急激に低下します。(図8、本文救急編第74図及び第75図参照)

図8 目撃のあった時刻から救急隊員が心肺蘇生を開始した時点までの時間区分ごとの1ヵ月後生存率及び社会復帰率(6ヵ年合計)



7 救助出動件数は「交通事故」、救助活動件数は「建物等による事故」がそれぞれ第1位^{※※}

平成22年中の救助出動件数は、8万4,264件（前年比2,697件増）、救助活動件数は、5万5,031件（前年比1,917件増）となっています。

- 平成22年中の救助出動件数（救助隊等が出動した件数）は、全体で8万4,264件であり、交通事故によるものが2万9,015件（全体の34.4%）で昭和55年以降、第1位の出動原因となっています。（図10、本文救助編第11表参照）
- 一方、救助活動件数（救助隊等が実際に活動した件数）は、全体で5万5,031件であり、建物等による事故が1万9,232件（全体の35.0%）で、平成20年以降、第1位の活動種別となっています。（図11、本文救助編第11表参照）

図10 救助出動件数（救助隊等が出動した件数）

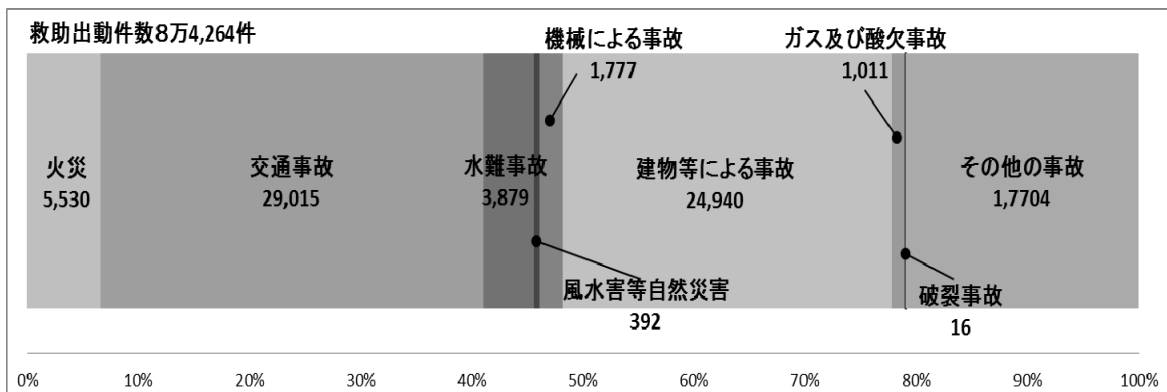
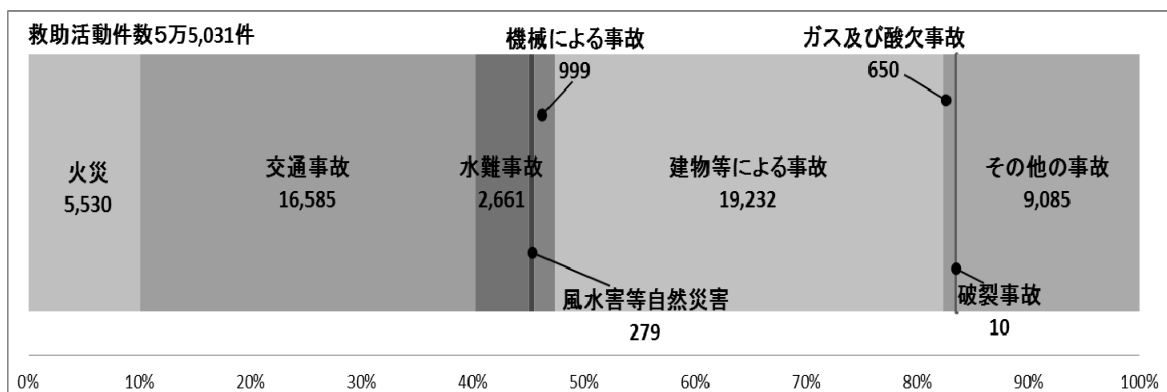


図11 救助活動件数（救助隊等が実際に活動した件数）



8 消防防災ヘリコプターによる救急・救助業務

平成22年中の消防防災ヘリコプターによる救急出動は3,938件（前年比228件増）、救助出動は1,959件（前年比61件増）となっています。

救急出動件数は過去最多を記録し、全出動件数に占める救急出動の割合も54.6%で過去最高となりました。

- ・ 消防防災ヘリコプターは、平成23年10月1日現在、全国45都道府県に合計70機配備されています（総務省消防庁ヘリを含む）。
- ・ 消防防災ヘリコプターは、救急搬送や救助活動等に日ごろから大きな成果をあげていますが、とりわけ、地震等の大規模な災害が発生した際は、その高速性、機動性を活用した、消防防災活動により被害軽減に大きな役割を担っております。